

# 調査レポート

## 福島イノベーション・コースト構想への支援機関の関わり ～福島イノベーション・コースト構想の現状と支援機関の在り方について～

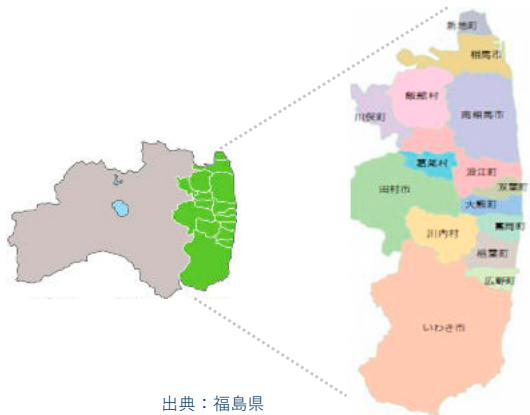
### <要 旨>

1. 福島イノベーション・コースト構想が始動して今年で10年。この地に集結した企業が、それぞれのフィールドで「独創」性のある先端技術や商品開発を実現させました。
2. 今後、多くの企業が事業化や実用化の段階に入ります。関係者を巻き込みながら、その歩みを加速させていく「共創」のフェーズ。支援機関は、どのようにコミットすべきなのか、考察します。

## 1. 福島国際産業都市区域

福島国際産業都市区域（以下、「イノベ区域」という。）とは、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示対象となった12市町村に3市町を加えた15市町村となっています。

福島国際産業都市区域  
(イノベ区域15市町村)



No	イノベ地域 15市町村	12市町村
1	田村市	田村市
2	南相馬市	南相馬市
3	川俣町	川俣町
4	広野町	広野町
5	楡葉町	楡葉町
6	富岡町	富岡町
7	川内村	川内村
8	大熊町	大熊町
9	双葉町	双葉町
10	浪江町	浪江町
11	葛尾村	葛尾村
12	飯館村	飯館村
13	いわき市	-
14	相馬市	-
15	新地町	-

※12市町村とは、東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示対象となった市町村

避難指示区域の解除	
2014年4月	田村市
2014年10月	川内村（旧避難指示解除準備区域）
2015年9月	楡葉町
2016年6月	葛尾村、川内村
2016年7月	南相馬市
2017年3月	飯館村、川俣町、浪江町
2017年4月	富岡町
2019年4月	大熊町
2020年3月	双葉町（旧避難指示解除準備区域）
	双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域の一部解除
2022年6月	大熊町、葛尾村の帰還困難区域の一部解除
2022年8月	双葉町の帰還困難区域の一部解除

## 2. 福島イノベーション・コースト構想

### (1) 福島イノベーション・コースト構想とは

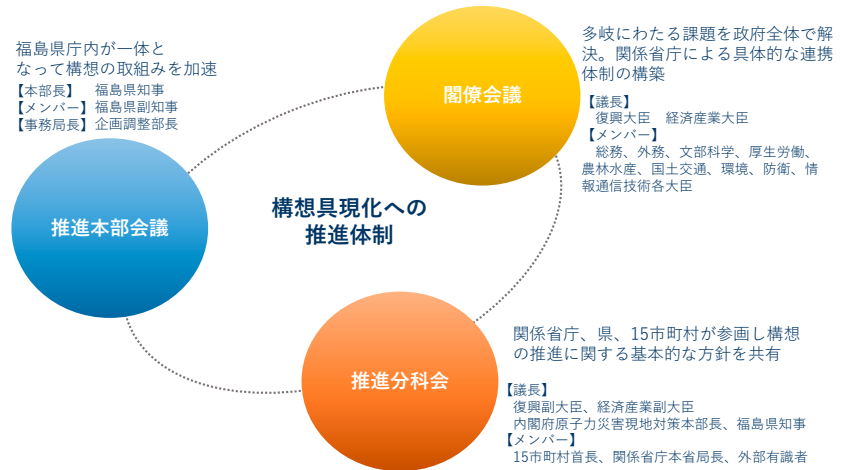
福島イノベーション・コースト構想（以下、「イノベ構想」という。）とは、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトです。「閣僚会議」「推進分科会」「推進本部会議」が有機的に連携・機能することでイノベ構想の実現に向けた取組みを加速させ、また、着実なものとしています。

これまでの経緯

- 2014年1月 ▶ 福島・国際研究産業都市構想研究会設置
- 2014年12月 ▶ イノベーション・コースト構想推進会議設置
- 2017年5月 ▶ 福島復興再生特別措置法改正法の成立  
※福島イノベーション・コースト構想及び分科会を法的に位置づけ
- 2017年7月 ▶ 福島イノベーション・コースト関係閣僚会議の設置  
福島イノベーション・コースト構想推進機構設立
- 2017年11月 ▶ 福島イノベーション・コースト構想推進分科会【第1回】
- 2018年12月 ▶ 福島イノベーション・コースト構想推進分科会【第2回】
- 2019年11月 ▶ 福島イノベーション・コースト構想推進分科会【第3回】
- 2019年12月 ▶ 「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を取りまとめ  
(復興庁・経産省・福島県)
- 2023年5月 ▶ 福島国際研究教育機構設立
- 2023年11月 ▶ 福島イノベーション・コースト構想推進分科会【第4回】

福島イノベーション・コースト構想

東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクト



(2) 重点分野と実現に向けた取組み

「廃炉」「ロボット・ドローン」「エネルギー・環境・リサイクル」「農林水産業」「医療関係」「航空宇宙」の6つの重点分野におけるプロジェクトを展開しています。この重点分野の継続的な成果が5つの「実現に向けた取組み（産業集積、教育・人材育成、交流人口の拡大、情報発信、生活環境の整備）」を推し進めることとなります。

【参考】

		実現に向けた取組み				
		産業集積	教育 人材育成	交流人口 の拡大	情報発信	生活環境 の整備
重点 分野	廃炉	国内外の英知を結集した技術開発				
	ロボット・ドローン	福島ロボットテストフィールドを中核にロボット産業を集積				
	エネルギー・環境・リサイクル	先端的な再生可能エネルギー・リサイクル技術の確立				
	農林水産業	ICTやロボット技術等を活用した農林水産業の再生				
	医療関連	技術開発支援を通じ企業の販路開拓				
	航空宇宙	次世代航空モビリティの開発や関連企業の競争力強化				
		企業誘致と地域内外企業のマッチングを推進	浜通り地域の未来を担う若い力を育てる	構想に共感する人々の輪を広げる	震災と災害の教訓を将来へ引き継ぐ	安心な暮らしに必要な環境の整備

3. 福島国際研究教育機構（F-REI）の設立

2023年（令和5年）4月1日に設立された福島国際研究教育機構（F-REI）は、福島をはじめ、東北の復興を実現するとともに、我が国の科学技術力・産業競争力の強化のための「創造的復興の中核拠点」を目指すものです。

【Mission】

- ・我が国の技術力・産業競争力の強化を牽引
- ・経済成長や国民生活向上に貢献
- ・「創造的復興の中核拠点」



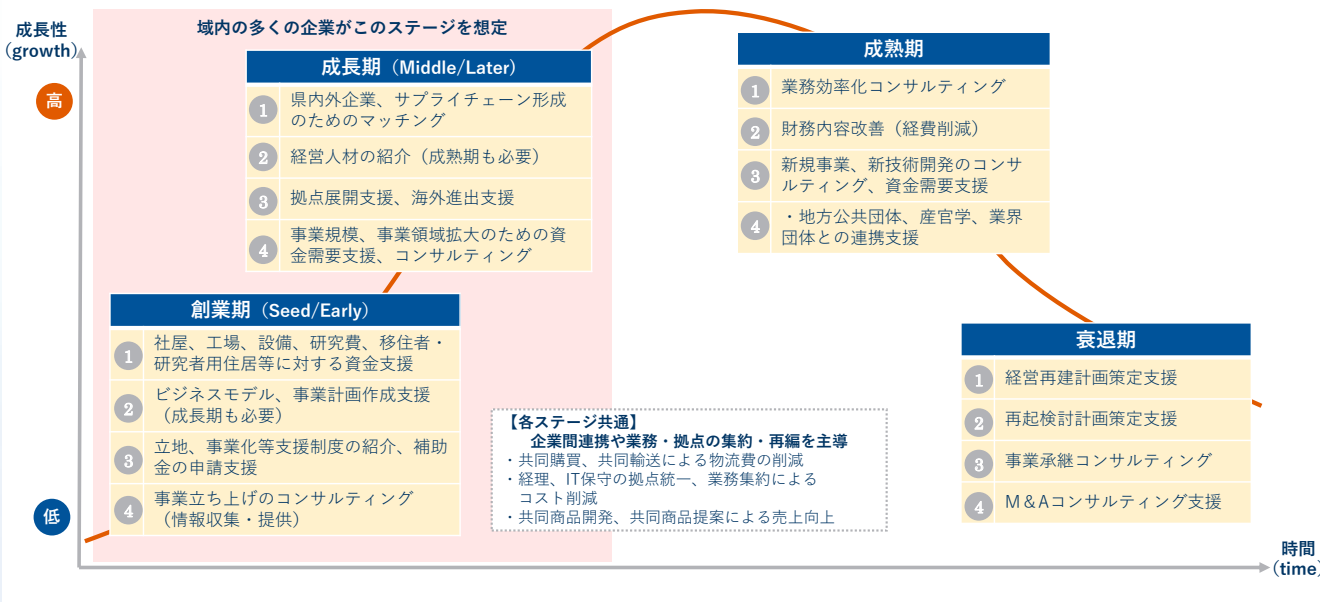
※研究開発5分野

1	ロボット	廃炉作業の着実な推進を支え、災害現場等の過酷な環境下の作業や人手不足を補完するロボットの研究開発
2	農林水産業	スマート農業やカーボンニュートラル等を通じた地域循環型経済モデルを構築し持続性の高い農林水産業の実現に向けた実証研究
3	エネルギー	水素エネルギーネットワークの構築やネガティブエミッション技術の研究開発
4	放射線科学・創薬医療・放射線の産業利用	放射線科学に関する基礎基盤研究や放射線治療、超大型X線CT装置等の技術開発による放射線の産業利用の実現
5	原子力災害に関するデータや知見の集積・発信	原子力災害からの環境回復、風評払拭、また、復興まちづくりの効果検証研究を実施し活力ある地域づくりへの貢献

#### 4. ライフステージにおける支援機関の役割

イノベ区域内には、これまでに400以上の企業が立地し、4,000人を超える雇用が創出されました。地元企業の創意工夫による新たな事業展開や域外の企業による新たな知見と活力が流入し、新たなイノベーション、まちづくりが創造されています。

このイノベ区域内における多くの企業は、「創業期」「成長期」にあることから、支援機関はこのステージに合わせた支援を行う必要があります。



#### 5. 企業の課題

イノベ区域内の企業の多くは、独創性のある研究や秀でた技術力によって、課題にアプローチし、研究者や技術者はしのぎを削りながら、これを克服してきました。企業の次なる課題は、これまでの「研究開発・技術開発」から「事業化」のフェーズに移行してきています。支援機関では、今後この分野でのサポートが重要性を増していくものと思われます。

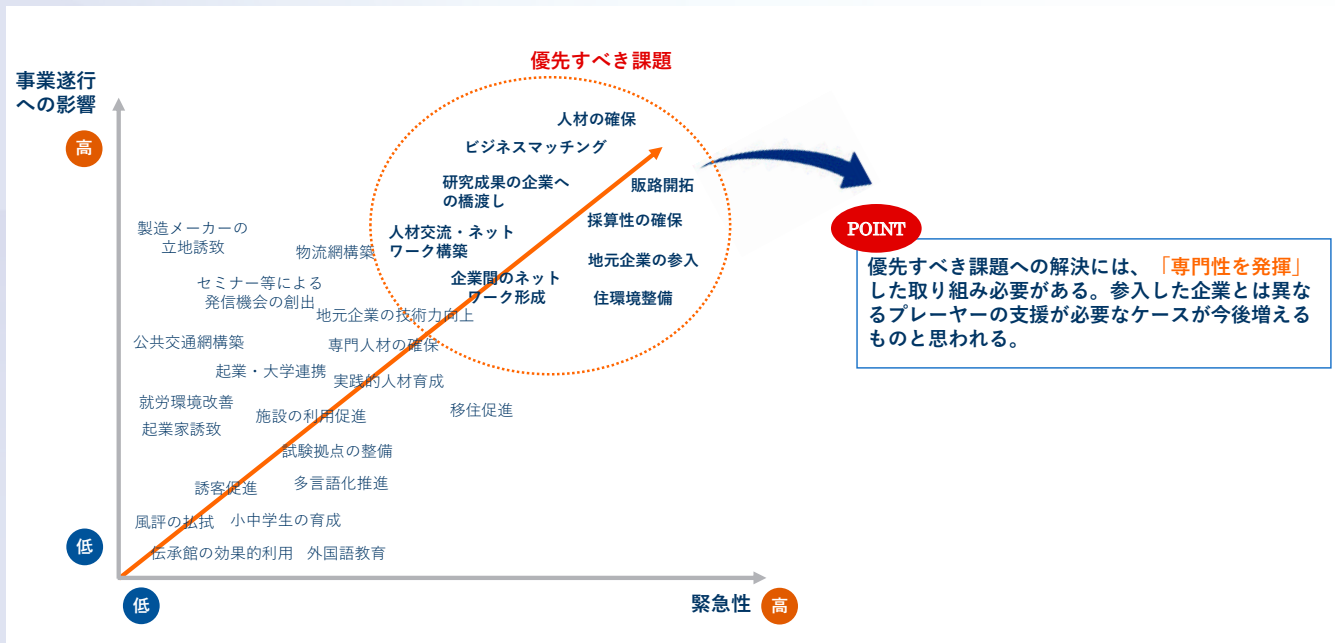
field/phase	研究開発・技術開発	事業化	製造	販売・品質管理
重点分野	廃炉			
	ロボット ドローン			
	エネルギー・環境・リサイクル			
	農林水産業			
	医療関連			
	航空宇宙			

イノベ区域内の企業の課題が「研究開発」から「事業化」フェーズへ移行

- ・ 専門人材の育成・確保
- ・ 企業間ネットワークの形成
- ・ 新規参入企業（メーカー、商社）の立地・誘致
- ・ 物流環境の整備
- ・ 販路開拓
- ・ 取引拡大
- ・ 就労環境の改善
- ・ ビジネスマッチング、人材交流機会の拡大

## 6. 優先すべき課題の解決

「事業遂行への影響」と「緊急性」の高い課題を優先すべきとして位置づけました。これら優先すべき課題の解決には、支援者それぞれがその専門性を発揮する必要があります。参入した企業とは異なる専門性を持ったプレイヤーがその存在感を増していくものと思われます。



## 7. イノベ区域内の企業の特徴とサポートの視点・支援メニュー

イノベ区域内の企業の特徴を捉え、サポートの視点を踏まえたうえで、それぞれに対応した支援メニューを実行することが必要となります。

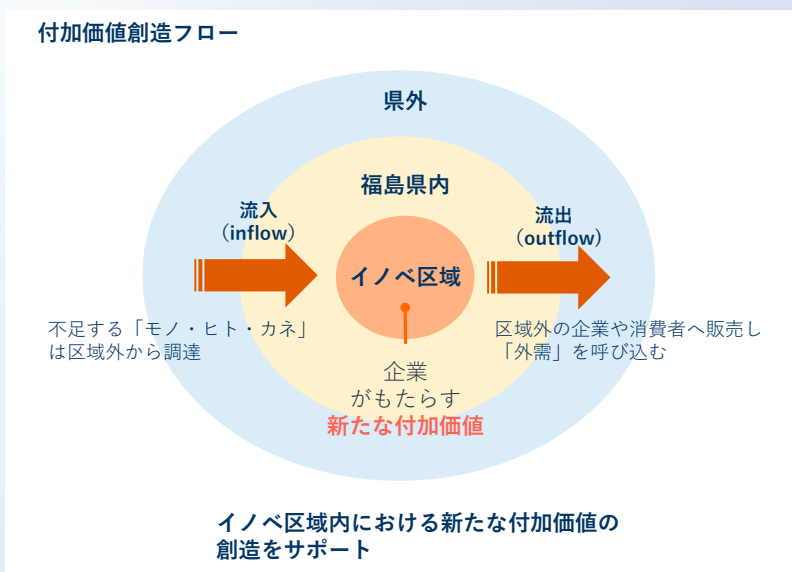
	イノベ区域内の企業の特徴	サポートの視点	支援メニュー
1	人的リソースに制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マネジメント体制の確認</li> <li>・重要な人材の離職リスク</li> <li>・適切な人材の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内体制整備</li> <li>・研修体系整備</li> <li>・人事制度構築</li> <li>・各種規程策定</li> </ul>
2	事業展開にスピード感はあるが不確定要素が存在	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部環境（規制や市場動向）の変化が事業へもたらす影響</li> <li>・ノウハウ技術、知財の流出リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部環境の見通し</li> <li>・財務状況、取引状況検証</li> </ul>
3	事業化、販路開拓に不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協業等可能性模索（事務、物流等、マーケティング等）</li> <li>・業績見立て、採算性見込み等診断</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスマッチング</li> <li>・マーケティング戦略</li> <li>・ブランド戦略</li> </ul>
4	事業の継続期間が短期的で安定的な財務状況の維持困難	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自己資金の確保、借入先の確保</li> <li>・財務状況の安全性の確認</li> <li>・資金提供、出資可能性の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務改善支援</li> <li>・収益確保、コストダウン戦略</li> <li>・業務効率化</li> </ul>
5	補助金等資金支援による事業遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件への合致、進捗状況確認</li> <li>・域外への撤退リスク</li> <li>・（補助事業後の）資金提供、出資可能性の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種補助金等紹介</li> <li>・補助金申請</li> <li>・事業計画策定</li> </ul>

## まとめ

イノベ区域内の企業は、社会課題に対するソリューションの提供や雇用創出機能を通じ、イノベーションを加速させ経済成長のドライバーとしての役割が期待されています。

支援機関は、経営者や起業家の想いを尊重しながら、既存概念とらわれないサポートや解決策を提案し、新たな付加価値の創造を支えることが必要となります。

企業や行政機関、研究機関（大学を含む）、金融機関等のプレーヤーを巻き込みながら、企業と企業、人と人とを繋ぐ。支援機関は、こうした多層的なネットワーク形成し、区域内の企業が切磋琢磨できる「共創」環境を作り出すことができるのではないかと考えます。イノベ区域内の企業が業種や業態の垣根を超えて、その英知を結集し、共存そして共栄する。企業が紡ぐ産業生態系（エコシステム）が、イノベーション・コースト構想さらに推し進め、より確かなものにするものと考えます。



(担当：主任研究員 齋藤 哲)